

半 期 報 告 書

(第12期中) 自 平成13年 4月 1日
 至 平成13年 9月30日

株式会社メガチップス

(359182)

半 期 報 告 書

(第 12 期 中) 自 平成13年4月1日
至 平成13年9月30日

近畿財務局長殿

平成13年12月12日提出

会 社 名 株 式 会 社 メ ガ チ ッ プ ス

英 訳 名 MegaChips Corporation

代表者の役職氏名 代表取締役社長 松岡茂樹

本店の所在の場所 大阪市淀川区宮原四丁目1番6号 電話番号 06(6399)2884(代表)

連絡者 取締役執行役員
コーポレートプランニング統括 肥川哲士

最寄りの連絡場所 同 上 電話番号 同 上

連絡者 同 上

半期報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称 所 在 地

株式会社東京証券取引所

東京都中央区日本橋兜町2番1号

目 次

	頁
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	2
1. 主要な経営指標等の推移	2
2. 事業の内容	4
3. 関係会社の状況	4
4. 従業員の状況	4
第2 事業の状況	5
1. 業績等の概要	5
2. 生産、受注及び販売の状況	6
3. 対処すべき課題	7
4. 経営上の重要な契約等	7
5. 研究開発活動	8
第3 設備の状況	11
1. 主要な設備の状況	11
2. 設備の新設、除却等の計画	11
第4 提出会社の状況	12
1. 株式等の状況	12
(1) 株式の総数等	12
(2) 発行済株式総数、資本金等の状況	12
(3) 大株主の状況	13
(4) 議決権の状況	14
2. 株価の推移	14
3. 役員等の状況	14
第5 経理の状況	15
[中間監査報告書]	
1. 中間連結財務諸表等	21
(1) 中間連結財務諸表	21
(2) その他	37
[中間監査報告書]	
2. 中間財務諸表等	43
(1) 中間財務諸表	43
(2) その他	51
第6 提出会社の参考情報	52
第二部 提出会社の保証会社等の情報	53

第一部 企業情報

第1 企業 の 概 況

1. 主要な経営指標等の推移

(1) 連結経営指標等

回 次	第10期中	第11期中	第12期中	第10期	第11期
会 計 期 間	自 平成11年4月1日 至 平成11年9月30日	自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日	自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日	自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
売 上 高 (千円)	-	20,690,723	21,064,420	37,737,765	53,851,374
経 常 利 益 (千円)	-	1,611,475	1,884,716	2,210,231	3,731,785
中間(当期)純利益(千円)	-	888,028	1,154,005	1,283,465	1,866,340
純 資 産 額 (千円)	-	13,616,800	15,478,562	13,525,414	14,624,608
総 資 産 額 (千円)	-	22,325,856	22,617,228	21,324,245	21,638,981
1株当たり純資産額(円)	-	554.09	629.75	548.45	595.04
1株当たり中間(当期)純利益(円)	-	36.13	46.95	54.61	75.87
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益(円)	-	-	-	-	-
自 己 資 本 比 率 (%)	-	61.0	68.4	63.4	67.6
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	-	4,664,129	2,317,148	1,132,339	1,616,134
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	-	212,789	128,890	269,334	28,998
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	-	2,768,985	1,011,741	842,674	1,621,241
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高(千円)	-	3,406,398	2,909,367	1,692,620	1,713,239
従 業 員 数 [外、平均臨時雇用者数](人)	- [-]	189 [18]	217 [30]	138 [-]	193 [19]

- (注) 1. 中間連結財務諸表規則が新たに制定され、第11期中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ)は含まれておりません。
3. 平成11年11月19日付をもって額面普通株式1株を2株に分割いたしました。なお、第10期の1株当たり当期純利益は期首に株式分割が行われたものとして算出しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、転換社債等潜在株式が存在しませんので記載しておりません。
5. 従業員数は、第10期より就業人員数を表示しております。
6. 第10期の平均臨時雇用者数は、従業員数に占めるその割合が僅少であったため、記載を省略しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第10期中	第11期中	第12期中	第10期	第11期
会計期間	自平成11年4月1日 至平成11年9月30日	自平成12年4月1日 至平成12年9月30日	自平成13年4月1日 至平成13年9月30日	自平成11年4月1日 至平成12年3月31日	自平成12年4月1日 至平成13年3月31日
売上高(千円)	15,054,068	19,490,870	19,858,257	37,599,056	51,347,950
経常利益(千円)	701,525	1,587,810	1,815,806	2,259,442	3,622,606
中間(当期)純利益(千円)	423,858	875,845	842,857	1,320,122	1,838,007
資本金(千円)	1,920,999	4,840,313	4,840,313	4,840,313	4,840,313
発行済株式総数(株)	11,589,840	24,661,017	24,661,017	24,661,017	24,661,017
純資産額(千円)	6,780,235	14,214,273	15,242,645	13,595,713	15,176,435
総資産額(千円)	13,963,214	21,869,950	21,358,948	21,158,850	21,242,525
1株当たり中間(年間)配当額(円)	-	-	-	8.00	10.00
自己資本比率(%)	48.6	65.0	71.4	64.3	71.4
従業員数(人) [外、平均臨時雇用者数]	117 [-]	124 [15]	142 [22]	113 [-]	125 [15]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第11期の1株当たり年間配当額には、株式上場記念配当2.00円を含んでおります。

3. 提出会社の1株当たり情報については、第五号様式記載上の注意(4) bただし書に基づき省略しております。

4. 従業員数は、第10期より就業人員数を表示しております。

5. 第10期の平均臨時雇用者数は、従業員数に占めるその割合が僅少であったため、記載を省略しております。

6. 第12期中より、自己株式を資本の部から控除方式で処理しております。

2. 事業の内容

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

3. 関係会社の状況

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4. 従業員の状況

(1) 連結会社の状況

平成13年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
L S I 事業	63 [-]
システム事業	123 [9]
全社（共通）	31 [21]
合計	217 [30]

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。）であり、臨時雇用者数（アルバイト、人材会社からの派遣社員）は [] 内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
3. 従業員数は、業容拡大に伴う定期採用及び中途採用により平成13年3月31日現在と比較して24名増加しております。

(2) 提出会社の状況

平成13年9月30日現在

従業員数（人）	142 [22]
---------	------------

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。）であり、臨時雇用者数（アルバイト、人材会社からの派遣社員）は [] 内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。
2. 従業員数は、業容拡大に伴う定期採用及び中途採用により平成13年3月31日現在と比較して17名増加しております。
3. 満60才定年制を採用しております。但し、会社が必要と認めた場合は嘱託として期限を定めて再雇用することがあります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 事業の状況

1.業績等の概要

(1)業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の急激な落ち込み、厳しい雇用情勢、個人消費の冷え込み、株式市場の低迷など、不況色の濃い状況で推移いたしました。

一方、当社グループ（当社及び連結子会社）が属する電子機器業界におきましても、インターネットや携帯電話に代表される情報ネットワークの継続的な拡大が見られたものの、パソコン、携帯情報機器等の情報通信機器やデジタルAV機器等の市場は、非常に厳しい状況で推移いたしました。一方で、セキュリティ・モニタリング市場においてはデジタルネットワーク化が浸透し拡大基調がみられました。

当社グループは、画像・音声・通信分野のシステムLSIの開発力とソリューション提案力をベースに積極的な事業展開を行い、当社の安定事業基盤である顧客専用LSI（ASIC）、成長分野である特定用途向LSI（ASSP）、そして当社独自開発のシステムLSIを搭載したシステム製品の開発及び販売に注力いたしました。その結果、連結ベースでの売上高は210億6千4百万円（前年同期比1.8%増）、経常利益は18億8千4百万円（同17.0%増）、中間純利益は11億5千4百万円（同30.0%増）となりました。

当社グループの売上高（又は営業費用）は、年末年始商戦に向けて納入数量が増加するLSI事業の比率が高いため、連結会計年度の上半期の売上高（又は営業費用）と下半期の売上高（又は営業費用）との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節の変動があります。

ちなみに、当中間連結会計期間の売上高は210億6千4百万円（又は営業費用は191億6千2百万円）でありましたが、前連結会計年度における売上高は538億5千1百万円（又は営業費用は505億4千5百万円）であります。事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

LSI事業におきましては、顧客専用LSI（ASIC）がゲームソフトウェア格納用LSI（カスタムマスクROM）を中心とした客先の堅調な需要に支えられて連結売上高は163億7千2百万円（同4.7%増）となり、特定用途向LSI（ASSP）につきましてはデジタルスチルカメラ用1チップLSI、デジタルテレビ向け画像フォーマット変換LSI、テレビ用マルチウインドウ制御LSI、VTR用画像処理LSIやデータバックアップメモリ用LSI等が寄与し、連結売上高は18億5千5百万円（同12.5%増）となりました。以上の結果、その他LSIを含めまして、LSI事業全体の連結売上高は182億2千7百万円（同4.9%増）、営業利益は25億3千万円（同45.7%増）となりました。

システム事業におきましては、産業用システムがセキュリティ・モニタリング分野のデジタル化の進展と積極的な事業展開により、デジタル画像記録・伝送システムの販売が拡大し、連結売上高は18億9千万円（同61.6%増）となりました。一方、民生用システムにおきましては、既存製品の客先導入が先期に完了したことにより、当中間期の売り上げはありませんでした。以上の結果、その他システムに分類しております株式会社メガフュージョンにおけるオーサリング事業とリッチメディアサービス事業を含めまして、システム事業全体の連結売上高は28億3千6百万円（同14.6%減）、営業損益は1億7千9百万円の損失（前年同期は営業利益6千1百万円）となりました。

(2)キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、税金等調整前中間純利益が20億8千3百万円（前年同期比32.6%増）と高水準で、運転資本の減少等により、23億1千7百万円の資金の獲得（同23億4千6百万円減）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、無形固定資産の取得等による資金支出が出資金の分配等による資金収入を上回り1億2千8百万円の資金の使用（同8千3百万円減）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、短期借入金の返済等により10億1千1百万円の資金の使用（同17億5千7百万円減）となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物は全体として前連結会計年度末より11億9千6百万円増加し、中間期末残高は29億9百万円（同4億9千7百万円減）となりました。

2. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	金額	前年同期比(%)
L S I 事業	18,230,251 (18,230,251)	105.8
システム事業	1,956,612 (-)	83.2
合計	20,186,863 (18,230,251)	103.1

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. () 内は、外注による製品仕入相当額であり内数表示しております。

(2) 商品仕入実績

当中間連結会計期間における商品仕入実績は、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	金額	前年同期比(%)
L S I 事業	153,000	220.0
システム事業	642,979	-
合計	795,979	1,144.8

(注) 1. 金額は仕入価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当中間連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	受注高	前年同期比(%)	受注残高	前年同期比(%)
L S I 事業	18,680,118	107.5	879,636	286.1
システム事業	2,071,124	91.9	340,541	77.3
合計	20,751,243	105.7	1,220,178	163.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販 売 実 績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	金 額	前年同期比(%)
L S I 事 業	18,227,834	104.9
シ ス テ ム 事 業	2,836,586	85.4
合 計	21,064,420	101.8

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

(単位：千円)

相 手 先	前中間連結会計期間 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成12年9月30日〕		当中間連結会計期間 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成13年9月30日〕	
	金 額	割合(%)	金 額	割合(%)
任 天 堂 (株)	16,986,868	82.1	16,821,283	79.8

3. 対 処 す べ き 課 題

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4. 経 営 上 の 重 要 な 契 約 等

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5. 研究開発活動

当社グループは、「画像・音声・通信分野のシステム L S I やシステム製品を提供すること」を方針として掲げ、研究開発を積極的に進めております。技術革新が激しい情報通信分野において、競争優位性を高め維持するため、この分野における、L S I 開発の知識とシステムの知識を併せ持つ技術者が顧客やマーケットの要求をいち早く的確に把握し、独創的なアルゴリズム（データの処理手順あるいは手続きや処理方法）やアーキテクチャ（アルゴリズムを実現するためのソフトウェアやハードウェア構成）を開発することにより、製品の競争力と独自性の確保を図っております。

また、経営戦略上、特許権等の工業所有権による知的所有権の保護を重視しております。当中間連結会計期間末における工業所有権の取得件数は特許権54件、実用新案権5件、商標権20件であり、出願件数は特許権262件、商標権35件であります。

現在の研究開発は当社の技術部門において L S I ビジネス、システムビジネスに関連する以下の課題を中心に進めており、研究開発スタッフはグループ全体で122名にのぼり、これはグループ総従業員の約56%に該当しております。

- ・基礎技術の研究開発：画像圧縮伸張、音声及び音楽圧縮伸張、画像処理、通信処理に関するアルゴリズム、アーキテクチャ開発
- ・システム L S I 製品開発：ゲーム機等のエンターテインメント機器向け L S I、携帯電話や携帯情報端末向け L S I、デジタル放送対応テレビ向け L S I やデジタルスチルカメラ用 L S I 等の画像音声処理、通信処理用 L S I 等
- ・システム製品開発：デジタル映像記録システム、デジタル映像伝送サーバ、テレビ電話機能付きインターネット端末、ネットワーク上の情報通信技術等

当中間連結会計期間における研究開発の目的、主要課題、研究開発成果は次のとおりであります。なお、当中間連結会計期間における事業セグメント別の研究開発費につきましては、L S I 事業が3億4千6百万円、システム事業が3億8千8百万円で総額7億3千5百万円となっております。

(1) L S I 事業

L S I 事業におきましては、画像・音声・通信分野の研究開発に経営資源を集中させ、ゲーム機等のエンターテインメント機器をはじめ、携帯電話及び携帯情報端末等のモバイル機器、デジタルテレビ関連機器、画像記録装置であるデジタルスチルカメラ等にターゲットをしばり、システムの知識と L S I の知識を融合することで、これらの機器が抱える課題を解決するシステム L S I 製品の開発を実施しております。システム L S I 製品は、特定の顧客向けの専用製品（顧客専用 L S I : A S I C）と顧客は限定せず特定の機器に対して機能及び性能を最適化した製品（特定用途向 L S I : A S S P）とに大別しております。当中間連結会計期間の L S I 事業における顧客専用 L S I 及び特定用途向 L S I 並びに基礎技術開発の主要な研究開発成果は、以下のとおりであります。

顧客専用 L S I

イ．任天堂ゲームボーイアドバンス向けゲームソフトウェア格納用 L S I の開発

任天堂携帯ゲーム機であるゲームボーイアドバンス向けに32メガビット、64メガビットの大容量、低消費電力ゲームソフトウェア格納用 L S I を製品化しておりますが、当中間期では、同ゲーム機向けに128メガビットの大容量ゲームソフトウェア格納用 L S I を開発いたしました。

ロ．任天堂ニンテンドーゲームキューブ向けシステム L S I の開発

任天堂家庭用ゲーム機ニンテンドーゲームキューブの本体及び周辺機器向けに、ゲーム機本体のシステムクロックを発生するクロック発生用 L S I、カレンダー機能やメモリを1チップに集積したリアルタイムクロック内蔵メモリ L S I、ゲームデータを保存するメモリカードに搭載されるメモリカード用 L S I、D端子付きテレビの映像を出力するD端子インターフェース用 L S I を製品化いたしました。

特定用途向 L S I

イ．低消費電力デジタルスチルカメラ用 1 チップ L S I の開発

既に開発済みである、1,600万画素 C C D まで対応可能で、デジタルスチルカメラに必要な機能を 1 チップに集積した高性能システム L S I のシリーズ展開として、省電力化と機能アップを図った製品を開発しております。

ロ．第 3 世代携帯電話向けの画像・音声・通信処理用 L S I (3 G 3 2 4 M L S I) の開発

第 3 世代携帯電話の標準規格に準拠した 3 G 3 2 4 M L S I を開発いたしました。本 L S I は、M P E G 4 動画圧縮伸張、A M R、G 7 2 3 . 1 及び G . 7 2 6 音声圧縮伸張、M P 3、A A C 音楽再生、通信プロトコル制御、V O D (ビデオオンデマンド) のファイルフォーマットのコーデック機能等、次世代の携帯通信に必要なデータ処理機能を 1 チップに集積し、かつ携帯機器に求められる低消費電力を実現しました。

ハ．D 4 対応デジタルテレビ向け画像処理用 L S I の開発

デジタルテレビ放送向けに多種多様な画像フォーマットを任意のフォーマットに変換することができるシステム L S I を開発いたしました。本システム L S I は、既に開発済みのデジタルテレビ向け画像処理用 L S I をベースに、日米欧のアナログ放送方式である N T S C 及び P A L への対応や、任意の画像フォーマット (5 2 5 I、5 2 5 P、6 2 5 I、6 2 5 P、1 1 2 5 I、7 5 0 P) への相互変換等の大幅な機能強化を実施し、デジタルテレビだけでなく D V D プレーヤ、プロジェクタ等にも搭載できる製品としました。

ニ．スペクトラム拡散ワイヤレス通信用 L S I の開発

2.4 G H z 帯のスペクトラム拡散通信技術を用いたワイヤレス通信用チップセットを開発しております。本チップセットは 2.4 G H z R F 用 L S I とベースバンド用 L S I とで構成されており、消費電力が低くかつコストパフォーマンスの高いワイヤレス通信システムを構築することが可能です。

基礎技術開発

イ．第 3 世代携帯情報通信 V O D フォーマットの研究

第 3 世代携帯電話の各キャリアの V O D フォーマットに対応したソフトウェアを開発いたしました。当該技術は、前記 3 G 3 2 4 M L S I に採用されております。さらに、ストリーミング配信に対応したソフトウェアの開発を実施しております。

ロ．画像伝送耐エラーアルゴリズムの研究

第 3 世代携帯電話などを使った画像データの無線伝送において、画像伝送時の耐エラーアルゴリズムの研究を実施しております。本アルゴリズムは、無線通信での電波状況の影響による極端な画質の劣化を防ぐための重要な技術です。

ハ．デジタル地上波テレビ放送向け変調方式 (O F D M) の研究

日本のデジタル地上波テレビ放送の変調方式である O F D M のアルゴリズム開発を実施しております。本技術は地上波デジタル放送を受信するテレビ受信機には必須の技術です。

ニ．J P E G 2 0 0 0 対応アーキテクチャの研究

現在インターネットなどで標準的に採用されている静止画の画像圧縮伸張方式として J P E G があります。この J P E G より優れた性能である J P E G 2 0 0 0 を L S I 化するためのアーキテクチャの研究を実施しております。本技術は、次世代のデジタルスチルカメラやセキュリティ分野への応用を予定しております。

(2) システム事業

システム事業におきましては、主に産業やビジネス分野で使用される産業用システムの開発、主に家庭や個人で使用される民生用システムの開発、その他システムとしてネットワーク上の情報通信技術の開発を実施しております。産業用システムといたしましては、セキュリティ・モニタリング分野に特化し、民生用システムといたしましては、ブロードバンドネットワークを利用するリッチメディアコミュニケーション分野に特化して、技術及び製品開発を実施しております。また、その他システムとしては、当社の連結子会社である株式会社メガフュージョンにおいて、リッチメディアサービス分野で必要とされる技術、製品開発に取り組んでおります。当中間連結会計期間のシステム事業における産業用システム及び民生用システムの主要な研究開発成果は、以下のとおりであります。

産業用システム

イ．デジタルビデオレコーダの開発

セキュリティ・モニタリング分野のアナログ式タイムラップスビデオに替わる製品として、映像をハードディスクにデジタル記録するデジタルビデオレコーダを開発・販売しております。当中間期においては、従来製品のシリーズ展開として、最大3ヶ月の長時間録画・再生が可能であり複数のカメラ映像を時分割で記録可能なデジタルビデオレコーダを開発いたしました。本製品により、長時間録画やカメラ切替録画機能が要求される金融機関等への対応が可能となります。

ロ．デジタルCCTVシステムの開発

セキュリティ・モニタリング分野のデジタルCCTVシステムの開発を行っております。本件においては、セキュリティ・モニタリング分野向けの当社従来システム製品に採用していた独自の画像圧縮伸張方式の高解像度で高画質という特色を維持し、データの圧縮効率を飛躍的に高めた新画像圧縮伸張方式（SRVC）の専用LSIを開発しており、今後開発するシステム製品に当該LSIの搭載を予定しております。

民生用システム

イ．ブロードバンド通信対応のVOD機能、テレビ電話機能付きコミュニケーション端末の開発

CATVやADSLなどのブロードバンド・ネットワーク・インフラに対応したVOD機能、テレビ電話機能付きコミュニケーション端末の開発を行っております。本製品をテレビに接続することで、インターネットとテレビ電話を融合したコミュニケーションシステムを簡単に構築でき、遠隔教育、遠隔医療、イーコマースなど様々な分野での応用が可能です。また本製品は、テレビ画面を見ながらリモコンで簡単に操作できますので、パソコンの使用経験のない人でもインターネットやメールの送受信等が簡単に実行できます。

ロ．ネットワークカメラの開発

次世代携帯電話の標準画像圧縮伸張方式であるMPEG4を採用した、ネットワークカメラの開発を行っております。現在、通信のブロードバンド化が急速に進展しており、映像配信（放送）が放送局だけのものから個人のものに広がって行くためのインフラが整備されつつあります。本製品は、ブロードバンドネットワークを通じた映像配信を使った様々なサービスに最適の製品で、画像や音声を取り込むカメラやマイク、画像や音声をデジタル圧縮する機能、ネットワークに直接コンテンツを配信する機能、コンテンツを蓄えるメモ리카ードのインターフェース等を内蔵しており、マイクロソフトのMedia Playerで閲覧可能なリアルタイムの動画ストリームやVODファイルを配信できます。

第3 設 備 の 状 況

1. 主要な設備の状況

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2. 設備の新設、除却等の計画

該当事項はありません。

第4 提出会社の状況

1. 株式等の状況

(1) 株式の総数等

種 類	会社が発行する株式の総数	摘 要
普通株式	40,000,000株	
計	40,000,000	-

(注) 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めております。

発 行 済 株 式	種 類	発 行 数		上場証券取引所名 又 登録証券業協会名	摘 要
		中間会計期間末現在 (平成13年9月30日現在)	提出日現在 (平成13年12月12日現在)		
	普通株式	24,661,017株	24,661,017株	東京証券取引所 市場第一部	(注)
	計	24,661,017	24,661,017	-	-

(注) 1. 発行済株式は、全て議決権を有しております。

2. 東京証券取引所は、平成13年11月1日付で株式会社東京証券取引所に組織変更となっております。

(2) 発行済株式総数、資本金等の状況

年 月 日	発行済株式総数		資 本 金		資 本 準 備 金		摘 要
	増 減 数	残 高	増 減 額	残 高	増 減 額	残 高	
平成13年 4月1日 ～ 平成13年 9月30日	株 -	株 24,661,017	千円 -	千円 4,840,313	千円 -	千円 5,936,081	

(3)大株主の状況

平成13年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 千株	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 %
有限会社シンドウ	大阪府豊中市待兼山町15-16	2,250	9.12
進藤 晶弘	大阪府豊中市待兼山町15-16	1,519	6.15
松岡 茂樹	大阪府吹田市五月が丘東6-B-506	1,512	6.13
三菱信託銀行株式会社	東京都千代田区永田町2-11-1	1,498	6.07
中央三井信託銀行株式会社	東京都港区芝3-33-1	1,161	4.71
進藤 律子	大阪府豊中市待兼山町15-16	1,105	4.48
東洋信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-3	846	3.43
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	820	3.32
林 能昌	兵庫県三田市けやき台5-17-5	713	2.89
日本信託銀行株式会社	東京都中央区日本橋3-1-8	685	2.77
計	-	12,110	49.10

(注) 1. 三菱信託銀行株式会社、中央三井信託銀行株式会社、東洋信託銀行株式会社、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社及び日本信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は三菱信託銀行株式会社1,498千株、中央三井信託銀行株式会社1,161千株、東洋信託銀行株式会社846千株、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社820千株、日本信託銀行株式会社613千株であります。

2. 平成13年10月1日付で三菱信託銀行株式会社、日本信託銀行株式会社及び東京信託銀行株式会社が合併し三菱信託銀行株式会社となっております。

3. 下記のとおり大量保有変更報告書(証券取引法第27条の26第2項の規定に基づく報告書)の提出を受けております。当社として当中間期末現在における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有変更報告書の内容は次のとおりであります。

(1) 提出日：平成12年1月18日

常任代理人：メリルリンチ・ジャパン・インコーポレーテッド

提出者及び保有株式数：メリルリンチ・マーキュリー投信投資顧問株式会社 (158,000株)

マーキュリー・アセット・マネジメント・インターナショナルLtd., (153,000株)

マーキュリー・アセット・マネジメント・Ltd. (407,000株)

メリルリンチ・ピアース・フェナー・アンド・スミス・インコーポレーテッド (56,000株)

メリルリンチ・インターナショナル (56,000株)

共同保有者保有株式数：上記提出者5社合計 (830,000株)

(2) 提出日：平成12年3月10日

常任代理人：ジャーディンフレミング投信・投資顧問株式会社

提出者及び保有株式数：ジャーディン・フレミング・インベストメント・マネジメント・リミテッド (657,000株)

ジャーディンフレミング投信・投資顧問株式会社 (126,000株)

共同保有者保有株式数：上記提出者2社合計 (783,000株)

(3) 提出日：平成12年6月12日

提出者及び保有株式数：野村証券株式会社 (447,498株)

野村アセット・マネジメント投信株式会社 (463,000株)

共同保有者保有株式数：上記提出者2社合計 (910,498株)

(4) 提出日：平成13年11月15日

常任代理人：株式会社三菱東京フィナンシャル・グループ

提出者及び保有株式数：株式会社東京三菱銀行 (420,000株)

東京三菱証券株式会社 (3,800株)

三菱信託銀行株式会社 (1,599,000株)

三菱信アセットマネジメント株式会社 (600株)

共同保有者保有株式数：上記提出者4社合計 (2,023,400株)

4. 平成12年6月12日に提出されました大量保有変更報告書によりますと、松岡茂樹氏が共同保有者として保有する株式数は有限会社マツオカ名義となっている300千株であります。

(4) 議 決 権 の 状 況

平成13年9月30日現在

発行済株式	議決権のない株式数	議 決 権 の 有 る 株 式 数		単 位 未 満 株 式 数	摘 要
		自 己 株 式 等	そ の 他		
	株 -	株 82,400	株 24,577,600	株 1,017	(注)

(注) 1. 単位未満株式数を単位未満株式数に読み替えて記載しております。

2. 単位未満株式数には、当社所有の自己株式が89株含まれております。

自己株式等	所有者の氏名又は名称等		所 有 株 式 数			発行済株式総数に対する所有株式数の割合	摘 要
	氏 名 又 は 名 称	住 所	自己名義	他人名義	計		
	株式会社メガチップス	大阪市淀川区宮原四丁目1番6号	株 82,400	株 -	株 82,400	% 0.33	(注)
	計	-	82,400	-	82,400	0.33	-

(注) 1. 上記「議決権のある株式数」の「その他」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,900株含まれております。

2. 上記「自己株式等」欄の株式は、商法第210条ノ2第2項（ストックオプション制度）の規定により取得した自己株式82,400株であります。

2. 株 価 の 推 移

当該中間会計期間における月別最高・最低株価	月 別	平成13年4月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月
	最 高		4,880円	5,050	5,100	4,630	4,260
最 低		4,170円	4,460	4,090	3,600	3,660	2,460

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3. 役 員 の 状 況

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5 経理の状況

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成12年4月1日から平成12年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則(「証券取引法第161条の2に規定する取引及びその保証金に関する内閣府令等の一部を改正する内閣府令」(平成13年9月25日付内閣府令第76号)附則第3条ただし書きを適用)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成12年4月1日から平成12年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成12年4月1日から平成12年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)の中間財務諸表について、朝日監査法人により中間監査を受けております。

中間監査報告書

株式会社メガチップス

代表取締役社長 松岡茂樹 殿

平成12年12月25日

朝日監査法人

代表社員 公認会計士 大橋 弘美 ⑩
関与社員

関与社員 公認会計士 米沢 顕 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社メガチップスの平成12年4月1日から平成13年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が株式会社メガチップス及び連結子会社の平成12年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

（注）会社は、当中間連結会計期間より中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及び追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準、金融商品に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

以上

中間監査報告書

株式会社メガチップス

代表取締役社長 松岡茂樹 殿

平成13年12月12日

朝日監査法人

代表社員 公認会計士 大橋 弘美 (印)
関与社員

関与社員 公認会計士 米沢 顕 (印)

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社メガチップスの平成13年4月1日から平成14年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が株式会社メガチップス及び連結子会社の平成13年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

（注）会社は、当中間連結会計期間より追加情報の注記に記載のとおり、その他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について金融商品に係る会計基準が適用されることとなるため、同会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

以上

1. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)			当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)			前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成13年3月31日現在)		
	金 額	構成比	%	金 額	構成比	%	金 額	構成比	%
(資産の部)									
流動資産									
1. 現金及び預金	3,406,398			2,909,367			1,713,239		
2. 受取手形及び売掛金 4	15,768,638			16,587,596			17,009,698		
3. たな卸資産	698,361			1,405,717			858,068		
4. 繰延税金資産	135,246			179,607			208,051		
5. その他	67,814			52,259			103,556		
6. 貸倒引当金	5,393			3,577			6,161		
流動資産合計	20,071,066	89.9		21,130,969	93.4		19,886,452	91.9	
固定資産									
1. 有形固定資産 1									
(1) 建物	272,570			247,771			258,044		
(2) 土地	104,677			104,677			104,677		
(3) その他	75,436	452,685	2.0	84,378	436,827	2.0	85,485	448,207	2.1
2. 無形固定資産									
(1) 連結調整勘定	34,070			3,296			27,710		
(2) その他	233,021	267,092	1.2	134,371	137,667	0.6	73,860	101,570	0.5
3. 投資その他の資産									
(1) 投資有価証券	342,458			197,510			274,015		
(2) 前払年金費用	24,514			33,172			27,913		
(3) 繰延税金資産	172,179			74,287			248,319		
(4) その他	997,019			606,792			652,504		
(5) 貸倒引当金	1,159	1,535,012	6.9	-	911,763	4.0	-	1,202,751	5.5
固定資産合計		2,254,789	10.1		1,486,258	6.6		1,752,529	8.1
資産合計		22,325,856	100.0		22,617,228	100.0		21,638,981	100.0

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成13年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1. 買掛金	6,219,356		4,848,461		3,419,582	
2. 短期借入金	565,000		25,000		1,700,000	
3. 未払法人税等	793,203		697,746		919,521	
4. 賞与引当金	172,764		167,786		174,402	
5. その他	634,631		466,060		417,376	
流動負債合計	8,384,955	37.6	6,205,055	27.4	6,630,882	30.6
固定負債						
1. 退職給付引当金	5,771		12,635		10,546	
2. 役員退職慰労引当金	120,099		160,516		148,356	
3. その他	1,275		1,430		1,275	
固定負債合計	127,145	0.5	174,582	0.8	160,178	0.8
負債合計	8,512,101	38.1	6,379,637	28.2	6,791,061	31.4
(少数株主持分)						
少数株主持分	196,954	0.9	759,028	3.4	223,311	1.0
(資本の部)						
資本金	4,840,313	21.7	4,840,313	21.4	4,840,313	22.4
資本準備金	5,936,081	26.6	5,936,081	26.2	5,936,081	27.4
連結剰余金	3,358,513	15.0	5,162,047	22.8	4,336,825	20.0
その他有価証券評価差額金	-	-	671	0.0	-	-
為替換算調整勘定	40,582	0.2	3,005	0.0	23,986	0.1
	14,094,325	63.1	15,936,107	70.4	15,089,233	69.7
自己株式 3	477,524	2.1	457,545	2.0	464,624	2.1
資本合計	13,616,800	61.0	15,478,562	68.4	14,624,608	67.6
負債、少数株主持分及び資本合計	22,325,856	100.0	22,617,228	100.0	21,638,981	100.0

中間連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	前中間連結会計期間			当中間連結会計期間			前連結会計年度の 要約連結損益計算書			
	〔自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日〕			〔自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日〕			〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕			
	金 額	百分比		金 額	百分比		金 額	百分比		
売 上 高		20,690,723	100.0		21,064,420	100.0		53,851,374	100.0	
売 上 原 価		17,826,741	86.2		17,281,772	82.1		47,225,781	87.7	
売 上 総 利 益		2,863,981	13.8		3,782,647	17.9		6,625,592	12.3	
販売費及び一般管理費	1	1,474,624	7.1		1,880,973	8.9		3,319,418	6.2	
営 業 利 益		1,389,356	6.7		1,901,674	9.0		3,306,174	6.1	
営 業 外 収 益										
1. 受 取 利 息		929			4,914			6,483		
2. 投資事業組合収入		219,360			23,049			444,386		
3. 投資有価証券売却益		34,834			-			55,198		
4. 生命保険解約益		-			6,044			-		
5. 貸倒引当金戻入額		-			5,030			-		
6. 雑 収 入		7,705	262,829	1.3	2,304	41,344	0.2	18,144	524,214	1.0
営 業 外 費 用										
1. 支 払 利 息		5,652			2,084			31,661		
2. 手形売却損		-			-			25,356		
3. 新株発行費		805			15,936			805		
4. 株式公開費用		-			25,075			-		
5. 商品評価損		9,954			-			9,954		
6. 固定資産除却損		6,041			1,674			-		
7. 為替差損		9,438			2,494			-		
8. 雑 損 失		8,817	40,710	0.2	11,035	58,302	0.3	30,824	98,603	0.2
経 常 利 益			1,611,475	7.8		1,884,716	8.9		3,731,785	6.9
特 別 利 益										
1. 貸倒引当金戻入額		114,056			-			111,707		
2. 退職給付会計基準変更時差異		26,843			-			26,843		
3. 持分変動益		32,585	173,485	0.8	423,466	423,466	2.0	32,585	171,136	0.3
特 別 損 失										
1. システム製品処分損		-			-			259,696		
2. プロジェクト整理損		-			110,000			-		
3. 投資有価証券売却損		-			36,000			-		
4. 投資有価証券評価損		157,030			61,505			226,879		
5. 関係会社株式評価損		38,430			-			-		
6. 関係会社整理損		-			-			75,422		
7. ゴルフ会員権評価損		18,773			-			18,773		
8. 連結調整勘定一時償却		-	214,234	1.0	17,414	224,919	1.0	-	580,772	1.0
税金等調整前中間(当期)純利益			1,570,726	7.6		2,083,262	9.9		3,322,149	6.2
法人税、住民税及び事業税		795,036			702,996			1,696,909		
法人税等調整額		117,646	677,389	3.3	201,989	904,985	4.3	266,590	1,430,318	2.7
少数株主利益			5,308	0.0		24,271	0.1		25,490	0.0
中間(当期)純利益			888,028	4.3		1,154,005	5.5		1,866,340	3.5

中間連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	前中間連結会計期間 〔自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日〕		当中間連結会計期間 〔自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日〕		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕	
	金 額		金 額		金 額	
連結剰余金期首残高		2,751,198		4,336,825		2,751,198
連結剰余金減少高						
1. 連結子会社合併による剰余金減少額	23,427		-		23,427	
2. 配 当 金	197,285		245,772		197,285	
3. 役 員 賞 与	60,000	280,713	83,011	328,783	60,000	280,713
中間(当期)純利益		888,028		1,154,005		1,866,340
連結剰余金中間期末(期末)残高		3,358,513		5,162,047		4,336,825

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・フロー計算書
		(自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	(自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		1,570,726	2,083,262	3,322,149
減 価 償 却 費		39,465	44,083	133,641
長期前払費用償却		57,314	49,043	140,952
連結調整勘定一時償却		-	17,414	-
固定資産除却損		6,041	1,674	7,641
持分変動益		32,585	423,466	32,585
貸倒引当金の減少額		112,633	2,584	111,864
賞与引当金の増加額又は減少額()		39,386	6,616	41,024
退職給与引当金の減少額		13,176	-	13,176
退職給付引当金の増加額		5,771	2,088	10,546
前払年金費用の増加額		24,514	5,259	27,913
役員退職慰労引当金の増加額		22,773	12,159	51,030
受取利息及び受取配当金		1,029	5,890	6,598
投資有価証券売却益		34,834	-	55,198
投資事業組合収入		219,360	23,049	444,386
為替差益()又は差損		8,014	2,494	6,334
支 払 利 息		5,652	2,084	31,661
新 株 発 行 費		805	15,936	805
株式公開費用		-	25,075	-
システム製品処分損		-	-	336,096
投資有価証券売却損		-	36,000	-
投資有価証券評価損		157,030	61,505	226,879
関係会社株式評価損		38,430	-	-
関係会社整理損		-	-	75,422
ゴルフ会員権評価損		18,773	-	18,773
売上債権の減少額		2,134,407	422,101	988,347
たな卸資産の増加額		99,265	547,648	382,044
仕入債務の増加額又は減少額()		1,917,159	1,431,763	882,615
役員賞与の支払額		60,000	89,150	60,000
その他流動資産の増加額()又は減少額		11,879	52,992	33,396
その他流動負債の増加額又は減少額()		51,531	74,803	233,220
そ の 他		8,489	9,472	22,063
小 計		5,369,431	3,240,293	3,117,702
利息及び配当金の受取額		901	3,050	6,667
利息の支払額		6,508	1,425	32,984
法人税等の支払額		699,696	924,770	1,475,250
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,664,129	2,317,148	1,616,134

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・フロー計算書
	(自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	(自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
	金 額	金 額	金 額
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の払戻による収入	101,000	-	101,000
有形固定資産の取得による支出	138,296	24,133	211,305
無形固定資産の取得による支出	138,840	90,051	203,145
無形固定資産の売却による収入	-	12,000	-
投資有価証券の取得による支出	205,381	30,000	250,569
投資有価証券の売却による収入	89,204	9,390	119,550
関係会社株式の取得による支出	20,000	-	30,000
関係会社株式の売却による収入	4,000	-	4,000
出資金の分配による収入	154,106	54,593	425,762
長期前払費用の取得による支出	57,175	59,651	78,490
保証金の支出	71,419	4,855	72,685
保証金の返戻による収入	70,185	793	117,462
保険金の解約による収入	-	2,868	38,271
その他	171	155	11,151
投資活動によるキャッシュ・フロー	212,789	128,890	28,998
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額	1,960,000	1,675,000	825,000
長期借入金の返済による支出	170,968	-	170,968
社債の償還による支出	1,000	-	1,000
少数株主への株式の発行による収入	35,194	907,587	35,194
自己株式の純増加額()又は純減少額	475,345	4,767	462,446
配当金の支払額	196,864	249,096	197,020
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,768,985	1,011,741	1,621,241
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,733	19,610	17,566
現金及び現金同等物の増加額又は減少額()	1,676,620	1,196,127	16,538
現金及び現金同等物の期首残高	1,692,620	1,713,239	1,692,620
連結子会社合併に係る現金及び現金同等物の増加額	37,158	-	37,158
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	3,406,398	2,909,367	1,713,239

中間連結財務諸表作成のための基本となる事項

期 別 項 目	前中間連結会計期間 〔自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社はDigital Image, Inc. 及び(株)メガフュージョンの2社であります。 (株)ビジュアルコミュニケーションは、平成12年4月1日付で(株)カメオインタラクティブと合併し、(株)メガフュージョンに商号変更しております。</p> <p>(2) 非連結子会社は(株)クリスタルデバイス及び(株)メディアソケットであります。 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び剰余金（持分に見合う額）は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社はDigital Image, Inc. 及び(株)メガフュージョンの2社であります。</p> <p>(2) 非連結子会社は(株)メディアソケットであります。 連結の範囲から除いた理由 同 左</p>	<p>(1) 連結子会社はDigital Image, Inc. 及び(株)メガフュージョンの2社であります。 (株)ビジュアルコミュニケーションは、平成12年4月1日付で(株)カメオインタラクティブと合併し、(株)メガフュージョンに商号変更しております。</p> <p>(2) 非連結子会社は(株)メディアソケットであります。 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び剰余金（持分に見合う額）は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。なお、(株)クリスタルデバイスは当連結会計年度にて清算を結了しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用していない非連結子会社は(株)クリスタルデバイス及び(株)メディアソケットであり、関連会社は(株)スタインバーグ・ジャパンであります。 持分法を適用していない理由 持分法非適用会社は、中間連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>持分法を適用していない非連結子会社は(株)メディアソケットであり、関連会社は(株)スタインバーグ・ジャパンであります。 持分法を適用していない理由 同 左</p>	<p>持分法を適用していない非連結子会社は(株)メディアソケットであり、関連会社は(株)スタインバーグ・ジャパンであります。 持分法を適用していない理由 持分法非適用会社は、連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の（中間）決算日等に関する事項	<p>連結子会社のうちDigital Image, Inc. の中間決算日は6月30日であります。 中間連結財務諸表の作成に当たっては、同中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。但し、平成12年7月1日から中間連結決算日平成12年9月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうちDigital Image, Inc. の中間決算日は6月30日であります。 中間連結財務諸表の作成に当たっては、同中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。但し、平成13年7月1日から中間連結決算日平成13年9月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうちDigital Image, Inc. の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。但し、平成13年1月1日から連結決算日平成13年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

期 別 項 目	前中間連結会計期間 〔自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 移動平均法による 原価法</p> <p>時価のないもの 移動平均法による 原価法</p> <p>たな卸資産 イ. 当社の仕掛品 個別法による原価法 ロ. その他 主として総平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 主として定率法</p> <p>少額減価償却資産 3年均等償却 無形固定資産 定額法 但し、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間に基づく定額法、ソフトウェア(市場販売目的分)については、販売可能有効期間に基づく定額法によっております。</p> <p>長期前払費用 イ. 量産準備のために特別に支出した開発費用 販売可能有効期間に基づく定額法 ロ. その他 均等償却</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場 価格等に基づく時価 法(評価差額は全部 資本直入法により処 理し、売却原価は移 動平均法により算 定)</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>たな卸資産 イ. 当社の仕掛品 同 左 ロ. その他 同 左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 主として定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建 物 3～47年 その他 3～20年</p> <p>少額減価償却資産 同 左 無形固定資産 同 左</p> <p>長期前払費用 イ. 量産準備のために特別に支出した開発費用 同 左 ロ. その他 同 左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 移動平均法による 原価法</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>たな卸資産 イ. 当社の仕掛品 同 左 ロ. その他 同 左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 主として定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建 物 3～47年 その他 3～20年</p> <p>少額減価償却資産 同 左 無形固定資産 同 左</p> <p>長期前払費用 イ. 量産準備のために特別に支出した開発費用 同 左 ロ. その他 同 左</p>

期 別 項 目	前中間連結会計期間 〔自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、当中間連結会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異（26,843千円）については、当中間連結会計期間に一括して収益処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社及び国内連結子会社は内規による当連結会計年度末における要支給額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 同 左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同 左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異（26,843千円）については、当連結会計年度に一括して収益処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社及び国内連結子会社は内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同 左</p>

期 別 項 目	前中間連結会計期間 〔自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

追加情報

<p>前中間連結会計期間 （自 平成12年4月1日） （至 平成12年9月30日）</p>	<p>当中間連結会計期間 （自 平成13年4月1日） （至 平成13年9月30日）</p>	<p>前連結会計年度 （自 平成12年4月1日） （至 平成13年3月31日）</p>
<p>（退職給付会計） 当中間連結会計期間から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用しております。 これに伴い、従来の方法に比べ経常利益は3,026千円、税金等調整前中間純利益は29,869千円それぞれ増加しております。</p> <p>（金融商品会計） 当中間連結会計期間から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成11年1月22日））を適用し、有価証券の評価方法、貸倒引当金の計上方法及びゴルフ会員権の評価方法を変更しております。 これに伴い、従来の方法に比べ経常利益は5,797千円減少し、税金等調整前中間純利益は142,681千円減少しております。 当中間連結会計期間においては、その他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価を行っておりません。 なお、平成12年大蔵省令第11号附則第3項による当中間連結会計期間末におけるその他有価証券に係る中間連結貸借対照表計上額は165,241千円、時価は822,317千円、評価差額金相当額は381,686千円、繰延税金負債相当額は277,011千円、繰延税金資産相当額は1,039千円及び少数株主持分相当額は581千円であります。 このうち、投資その他の資産「その他」に計上されている投資事業組合の構成資産に係るその他有価証券の中間連結貸借対照表計上額は159,966千円、時価は819,518千円、評価差額金相当額は382,540千円及び繰延税金負債相当額は277,011千円であります。 また、期首時点で保有する有価証券の保有する目的を検討し、売買目的有価証券、満期保有目的の債券及びその他有価証券に含まれている債券のうち1年内に満期の到来するもの以外は投資有価証券として表示しております。その結果、期首時点で流動資産の有価証券は54,369千円減少し、投資有価証券は54,369千円増加しております。</p> <p>（外貨建取引等会計基準） 当中間連結会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年10月22日））を適用しております。この変更による損益への影響は軽微であります。 また、前連結会計年度において「資産の部」に計上していた為替換算調整勘定は、中間連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」並びに「少数株主持分」に含めて計上しております。</p>	<p>（金融商品会計） 当中間連結会計期間からその他有価証券のうち時価のあるものの評価方法について、金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用しております。 この結果、その他有価証券評価差額金671千円、繰延税金負債486千円が計上されております。</p>	<p>（退職給付会計） 当連結会計年度から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成10年6月16日））を適用しております。 これに伴い、従来の方法に比べ経常利益は2,118千円、税金等調整前当期純利益は28,961千円それぞれ増加しております。</p> <p>（金融商品会計） 当連結会計年度から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成11年1月22日））を適用し、有価証券の評価方法、貸倒引当金の計上方法及びゴルフ会員権の評価方法を変更しております。 これに伴い、従来の方法に比べ経常利益は6,778千円増加し、税金等調整前当期純利益は155,527千円減少しております。 当連結会計年度においては、その他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価を行っておりません。 なお、平成12年大蔵省令第9号附則第3項によるその他有価証券に係る連結貸借対照表計上額は111,485千円、時価は337,328千円、評価差額金相当額は130,988千円及び繰延税金負債相当額は94,853千円であります。 これらは全て投資その他の資産の「その他」に計上されている投資事業組合の構成資産に係るものであります。 また、期首時点で保有する有価証券の保有する目的を検討し、売買目的有価証券、満期保有目的の債券及びその他有価証券に含まれている債券のうち1年内に満期の到来するもの以外は投資有価証券として表示しております。その結果、期首時点で流動資産の有価証券は54,369千円減少し、投資有価証券は54,369千円増加しております。</p> <p>（外貨建取引等会計基準） 当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年10月22日））を適用しております。この変更による損益への影響は軽微であります。 また、前連結会計年度において「資産の部」に計上していた為替換算調整勘定は、連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」並びに「少数株主持分」に含めて計上しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 262,563千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 311,781千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 294,934千円
2. _____	2. 債務保証 次の会社について、任天堂(株)とのリース契約に対し債務保証を行っております。	2. _____
	保 証 先 金 額 内 容	
	Macronix International Co., Ltd. 千円 597,000 リース債務 (5,000千US\$)	
	計 597,000 -	
3. スtockオプション付与による自己株式 477,113千円	3. スtockオプション付与による自己株式 457,141千円	3. スtockオプション付与による自己株式 464,353千円
4. 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 30,193千円	4. 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 161,039千円	4. 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 150,639千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
当社グループの売上高(又は営業費用)は、連結会計年度の上半期の売上高(又は営業費用)と下半期の売上高(又は営業費用)との間に著しい相違があり、下半期に増加する傾向があります。	同 左	_____
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。
給 料 244,491千円	給 料 245,045千円	給 料 478,789千円
賞与引当金繰入額 90,065	賞与引当金繰入額 78,006	賞与引当金繰入額 94,778
役員退職慰労引当金繰入額 24,864	役員退職慰労引当金繰入額 19,809	役員退職慰労引当金繰入額 53,122
研究開発費 438,781	研究開発費 735,439	研究開発費 1,114,850
	退職給付費用 16,751	退職給付費用 26,654

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 3,406,398千円 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 -	1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 2,909,367千円 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 -	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,713,239千円 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 -
現金及び現金同等物 <u>3,406,398</u>	現金及び現金同等物 <u>2,909,367</u>	現金及び現金同等物 <u>1,713,239</u>

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)																																																																																																										
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <p>(単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産(その他)</td> <td>48,916</td> <td>26,629</td> <td>22,286</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産(その他)</td> <td>28,650</td> <td>22,185</td> <td>6,464</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>77,566</td> <td>48,815</td> <td>28,750</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 投資その他の資産(その他)は、平成11年3月31日以前の契約に係るリース取引で、研究開発費に該当するものであります。なお、平成11年4月1日以降の契約に係るリース取引で、研究開発費に該当するものは、上記には含めておりません。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>28,227千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>36,655千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>64,882千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>16,171千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>8,733千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,124千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>828千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>-千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>828千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	有形固定資産(その他)	48,916	26,629	22,286	投資その他の資産(その他)	28,650	22,185	6,464	合計	77,566	48,815	28,750	1年以内	28,227千円	1年超	36,655千円	合計	64,882千円	支払リース料	16,171千円	減価償却費相当額	8,733千円	支払利息相当額	1,124千円	1年以内	828千円	1年超	-千円	合計	828千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <p>(単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産(その他)</td> <td>42,190</td> <td>14,658</td> <td>27,532</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(その他)</td> <td>61,812</td> <td>4,476</td> <td>57,335</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産(その他)</td> <td>18,200</td> <td>16,908</td> <td>1,291</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>122,203</td> <td>36,043</td> <td>86,159</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>55,532千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>111,372千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>166,904千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>29,025千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>10,638千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,008千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>6,846千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>19,970千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>26,817千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	有形固定資産(その他)	42,190	14,658	27,532	無形固定資産(その他)	61,812	4,476	57,335	投資その他の資産(その他)	18,200	16,908	1,291	合計	122,203	36,043	86,159	1年以内	55,532千円	1年超	111,372千円	合計	166,904千円	支払リース料	29,025千円	減価償却費相当額	10,638千円	支払利息相当額	1,008千円	1年以内	6,846千円	1年超	19,970千円	合計	26,817千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p>(単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産(その他)</td> <td>24,996</td> <td>10,803</td> <td>14,192</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産(その他)</td> <td>28,650</td> <td>25,050</td> <td>3,599</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>53,646</td> <td>35,854</td> <td>17,792</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>38,797千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>61,547千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>100,344千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>34,422千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>16,911千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,103千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>2,928千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>-千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,928千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	有形固定資産(その他)	24,996	10,803	14,192	投資その他の資産(その他)	28,650	25,050	3,599	合計	53,646	35,854	17,792	1年以内	38,797千円	1年超	61,547千円	合計	100,344千円	支払リース料	34,422千円	減価償却費相当額	16,911千円	支払利息相当額	1,103千円	1年以内	2,928千円	1年超	-千円	合計	2,928千円
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																																																									
有形固定資産(その他)	48,916	26,629	22,286																																																																																																									
投資その他の資産(その他)	28,650	22,185	6,464																																																																																																									
合計	77,566	48,815	28,750																																																																																																									
1年以内	28,227千円																																																																																																											
1年超	36,655千円																																																																																																											
合計	64,882千円																																																																																																											
支払リース料	16,171千円																																																																																																											
減価償却費相当額	8,733千円																																																																																																											
支払利息相当額	1,124千円																																																																																																											
1年以内	828千円																																																																																																											
1年超	-千円																																																																																																											
合計	828千円																																																																																																											
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																																																									
有形固定資産(その他)	42,190	14,658	27,532																																																																																																									
無形固定資産(その他)	61,812	4,476	57,335																																																																																																									
投資その他の資産(その他)	18,200	16,908	1,291																																																																																																									
合計	122,203	36,043	86,159																																																																																																									
1年以内	55,532千円																																																																																																											
1年超	111,372千円																																																																																																											
合計	166,904千円																																																																																																											
支払リース料	29,025千円																																																																																																											
減価償却費相当額	10,638千円																																																																																																											
支払利息相当額	1,008千円																																																																																																											
1年以内	6,846千円																																																																																																											
1年超	19,970千円																																																																																																											
合計	26,817千円																																																																																																											
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																																																									
有形固定資産(その他)	24,996	10,803	14,192																																																																																																									
投資その他の資産(その他)	28,650	25,050	3,599																																																																																																									
合計	53,646	35,854	17,792																																																																																																									
1年以内	38,797千円																																																																																																											
1年超	61,547千円																																																																																																											
合計	100,344千円																																																																																																											
支払リース料	34,422千円																																																																																																											
減価償却費相当額	16,911千円																																																																																																											
支払利息相当額	1,103千円																																																																																																											
1年以内	2,928千円																																																																																																											
1年超	-千円																																																																																																											
合計	2,928千円																																																																																																											

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成12年9月30日現在)

時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券(注)

非上場株式、債券その他
(店頭売買銘柄を除く) 322,265千円

子会社株式及び関連会社株式

店頭売買銘柄を除く非上場株式 78,320千円

(注)上記には、投資その他の資産「その他」に計上されている投資事業組合の構成資産に係る時価のない有価証券が含まれております。

時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式、債券その他
(店頭売買銘柄を除く) 63,401千円

当中間連結会計期間末(平成13年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	取 得 価 額	中間連結貸借対照表計上額	差 額
株式	10,658	10,372	285
合 計	10,658	10,372	285

(注)上記は、投資その他の資産「その他」に計上されている投資事業組合の構成資産に係るその他有価証券で時価のあるものであります。

2. 時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券(注)

非上場株式(店頭売買銘柄を除く) 263,763千円

非上場外国債券 4,523

その他 662

子会社株式及び関連会社株式

店頭売買銘柄を除く非上場株式 40,000千円

(注)上記には、投資その他の資産「その他」に計上されている投資事業組合の構成資産に係る時価のない有価証券が含まれております。

時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式(店頭売買銘柄を除く) 106,252千円

非上場外国債券 4,523

その他 662

(注)前中間連結会計期間及び前連結会計年度においては、その他有価証券で時価のあるものについて時価評価を行っておりません。なお、平成12年大蔵省令第11号附則第3項(第9号附則第3項)によるその他有価証券に係る(中間)連結貸借対照表計上額等は「追加情報」欄に記載しております。

前連結会計年度末（平成13年3月31日現在）

時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券（注）

非上場株式（店頭売買銘柄を除く）	334,007千円
非上場外国債券	3,846
その他	470

子会社株式及び関連会社株式

店頭売買銘柄を除く非上場株式	40,000千円
----------------	----------

（注）上記には、投資その他の資産「その他」に計上されている投資事業組合の構成資産に係る時価のない有価証券が含まれております。

時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式（店頭売買銘柄を除く）	99,991千円
非上場外国債券	3,846
その他	470

（デリバティブ取引関係）

前中間連結会計期間（自平成12年4月1日 至平成12年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成13年4月1日 至平成13年9月30日）及び前連結会計年度（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)

(単位:千円)

	L S I 事業	システム事業	計	消去又は全社	連 結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	17,368,591	3,322,131	20,690,723	-	20,690,723
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	17,368,591	3,322,131	20,690,723	-	20,690,723
営業費用	15,632,418	3,260,809	18,893,227	408,138	19,301,366
営業利益	1,736,172	61,322	1,797,495	408,138	1,389,356

当中間連結会計期間(自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)

(単位:千円)

	L S I 事業	システム事業	計	消去又は全社	連 結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	18,227,834	2,836,586	21,064,420	-	21,064,420
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	18,227,834	2,836,586	21,064,420	-	21,064,420
営業費用	15,697,655	3,015,983	18,713,638	449,106	19,162,745
営業利益又は損失()	2,530,178	179,397	2,350,781	449,106	1,901,674

前連結会計年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

(単位:千円)

	L S I 事業	システム事業	計	消去又は全社	連 結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	48,045,370	5,806,003	53,851,374	-	53,851,374
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	48,045,370	5,806,003	53,851,374	-	53,851,374
営業費用	43,670,072	5,978,526	49,648,598	896,600	50,545,199
営業利益又は損失()	4,375,297	172,522	4,202,775	896,600	3,306,174

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な製品

- (1) L S I 事業...ゲームソフトウェア格納用 L S I、デジタルスチルカメラ用 1 チップ L S I、デジタルテレビ向け画像処理用 L S I、テレビ用マルチウインドウ制御 L S I、V T R 映像信号処理用 L S I、データバックアップメモリ用 L S I
- (2) システム事業...小型軽量動画サーバー: Opennet View、小型軽量動画記録サーバー: Opennet HDR、音声・データ双方向通信機能付動画伝送サーバー: eWatch MD - 100、デジタルビデオレコーダー、オーサリングシステム

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前中間連結会計期間 408,138千円、当中間連結会計期間449,106千円及び前連結会計年度896,600千円であり、その主なものは、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)及び前連結会計年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

前中間連結会計期間(自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)及び前連結会計年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月 30日)	前連結会計年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月 31日)
1株当たり純資産額 554.09円 1株当たり中間純利益 36.13円	1株当たり純資産額 629.75円 1株当たり中間純利益 46.95円	1株当たり純資産額 595.04円 1株当たり当期純利益 75.87円

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、転換社債等潜在株式が存在しませんので記載していません。

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間(自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)及び前連結会計年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)
該当事項はありません。

(2) そ の 他

該当事項はありません。

中間監査報告書

株式会社メガチップス

代表取締役社長 松岡茂樹 殿

平成12年12月25日

朝日監査法人

代表社員 公認会計士 大橋 弘美 (印)
関与社員

関与社員 公認会計士 米沢 顕 (印)

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社メガチップスの平成12年4月1日から平成13年3月31日までの第11期事業年度の中間会計期間（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が株式会社メガチップスの平成12年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

（注）会社は、当中間会計期間より中間財務諸表作成の基本となる重要な事項及び追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準、金融商品に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により中間財務諸表を作成している。

以上

中間監査報告書

株式会社メガチップス

代表取締役社長 松岡茂樹 殿

平成13年12月12日

朝日監査法人

代表社員 公認会計士 大橋 弘美 (印)
関与社員

関与社員 公認会計士 米沢 顕 (印)

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社メガチップスの平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第12期事業年度の中間会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が株式会社メガチップスの平成13年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

（注）会社は、当中間会計期間より追加情報の注記に記載のとおり、その他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について金融商品に係る会計基準が適用されることとなるため、同会計基準により中間財務諸表を作成している。

以上

2. 中間財務諸表

(1) 中間財務諸表

中間貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成13年3月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)			%		%		%
流動資産							
現金及び預金		2,807,317		1,364,389		1,241,285	
受取手形	3	9,617,094		10,851,646		12,905,394	
売掛金		5,880,407		6,005,833		3,780,244	
たな卸資産		567,385		1,209,895		694,891	
繰延税金資産		109,924		160,672		176,861	
その他		60,269		39,553		52,277	
流動資産合計		19,042,397	87.1	19,631,990	91.9	18,850,953	88.7
固定資産							
(1)有形固定資産	1						
建物		107,972		98,319		101,329	
工具器具備品		45,020		56,442		54,684	
土地		31,190		31,190		31,190	
有形固定資産合計		184,183	0.8	185,953	0.9	187,204	0.9
(2)無形固定資産		208,835	1.0	74,466	0.3	49,292	0.2
(3)投資その他の資産							
投資有価証券		876,004		558,479		807,835	
自己株式		477,113		-		464,353	
前払年金費用		24,514		33,172		27,913	
繰延税金資産		181,936		317,412		254,590	
その他		874,963		557,474		600,382	
投資その他の資産合計		2,434,533	11.1	1,466,537	6.9	2,155,074	10.2
固定資産合計		2,827,553	12.9	1,726,957	8.1	2,391,571	11.3
資産合計		21,869,950	100.0	21,358,948	100.0	21,242,525	100.0

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成13年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
買掛金	6,138,707		4,766,024		3,248,827	
短期借入金	25,000		25,000		1,400,000	
未払法人税等	749,595		659,513		823,295	
賞与引当金	117,353		117,283		110,871	
その他	509,666		404,645		345,008	
流動負債合計	7,540,323	34.5	5,972,468	27.9	5,928,003	27.9
固定負債						
役員退職慰労引当金	115,354		143,834		138,086	
固定負債合計	115,354	0.5	143,834	0.7	138,086	0.7
負債合計	7,655,677	35.0	6,116,302	28.6	6,066,090	28.6
(資本の部)						
資本金	4,840,313	22.1	4,840,313	22.7	4,840,313	22.8
資本準備金	5,936,081	27.2	5,936,081	27.8	5,936,081	27.9
利益準備金	65,062	0.3	97,042	0.4	65,062	0.3
その他の剰余金						
任意積立金	2,036,407		3,331,278		2,036,407	
中間(当期)未処分利益	1,336,409		1,494,804		2,298,571	
その他の剰余金合計	3,372,816	15.4	4,826,083	22.6	4,334,978	20.4
その他有価証券評価差額金	-	-	671	0.0	-	-
自己株式	-	-	457,545	2.1	-	-
資本合計	14,214,273	65.0	15,242,645	71.4	15,176,435	71.4
負債資本合計	21,869,950	100.0	21,358,948	100.0	21,242,525	100.0

中間損益計算書

(単位：千円)

科 目	前中間会計期間 〔自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日〕		当中間会計期間 〔自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日〕		前事業年度の 要約損益計算書 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
売 上 高	19,490,870	100.0	19,858,257	100.0	51,347,950	100.0
売 上 原 価	17,130,233	87.9	16,642,097	83.8	45,755,251	89.1
売 上 総 利 益	2,360,636	12.1	3,216,159	16.2	5,592,698	10.9
販売費及び一般管理費	1,014,999	5.2	1,418,106	7.2	2,415,600	4.7
営 業 利 益	1,345,637	6.9	1,798,053	9.0	3,177,098	6.2
営 業 外 収 益 1	259,325	1.3	36,887	0.2	516,348	1.0
営 業 外 費 用 2	17,152	0.1	19,133	0.1	70,840	0.1
経 常 利 益	1,587,810	8.1	1,815,806	9.1	3,622,606	7.1
特 別 利 益 3	141,851	0.7	-	-	141,851	0.3
特 別 損 失 4	214,234	1.0	355,355	1.8	580,772	1.2
税引前中間(当期)純利益	1,515,426	7.8	1,460,450	7.3	3,183,684	6.2
法人税、住民税及び事業税	751,361	3.9	664,712	3.3	1,597,048	3.1
法人税等調整額	111,780	0.6	47,118	0.2	251,371	0.5
中間(当期)純利益	875,845	4.5	842,857	4.2	1,838,007	3.6
前期繰越利益	460,564		651,947		460,564	
中間(当期)未処分利益	1,336,409		1,494,804		2,298,571	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

期 別 項 目	前中間会計期間 〔自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 移動平均法による原価法</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品 総平均法による原価法 製品・半製品・原材料 総平均法による原価法 仕掛品 個別法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同 左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同 左 製品・半製品・原材料 同 左 仕掛品 同 左 貯蔵品 同 左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 移動平均法による原価法</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同 左 製品・半製品・原材料 同 左 仕掛品 同 左 貯蔵品 同 左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法</p> <p>(2) 少額減価償却資産 3年均等償却</p> <p>(3) 無形固定資産 定額法 但し、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間に基づく定額法、ソフトウェア（市場販売目的分）については、販売可能有効期間に基づく定額法によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 量産準備のために特別に支出した開発費用 販売可能有効期間に基づく定額法 その他 均等償却</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建 物 3～47年 工具器具備品 4～15年</p> <p>(2) 少額減価償却資産 同 左</p> <p>(3) 無形固定資産 同 左</p> <p>(4) 長期前払費用 量産準備のために特別に支出した開発費用 同 左 その他 同 左</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建 物 3～47年 工具器具備品 4～15年</p> <p>(2) 少額減価償却資産 同 左</p> <p>(3) 無形固定資産 同 左</p> <p>(4) 長期前払費用 量産準備のために特別に支出した開発費用 同 左 その他 同 左</p>

期 別 項 目	前中間会計期間 〔自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、当中間会計期間末における年金資産の退職給付債務超過額を前払年金費用として計上しております。 また、会計基準変更時差異(26,843千円)については、当中間会計期間に一括して収益処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規による当事業年度末における要支給額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、当中間会計期間末における年金資産の退職給付債務超過額を前払年金費用として計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同 左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産額に基づき計上しております。なお、当期末における年金資産の退職給付債務超過額を前払年金費用として計上しております。 また、会計基準変更時差異(26,843千円)については、当期に一括して収益処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p>
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左	同 左
5. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。 なお、仮受消費税等及び仮払消費税等は相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同 左</p>	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>

追加情報

<p>前中間会計期間 （自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日）</p>	<p>当中間会計期間 （自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日）</p>	<p>前事業年度 （自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日）</p>
<p>（退職給付会計） 当中間会計期間から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成10年6月16日））を適用しております。 これに伴い、従来の方法に比べ経常利益は3,026千円、税引前中間純利益は29,869千円それぞれ増加しております。</p> <p>（金融商品会計） 当中間会計期間から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成11年1月22日））を適用し、有価証券の評価方法、貸倒引当金の計上方法及びゴルフ会員権の評価方法を変更しております。 これに伴い、従来の方法に比べ経常利益は8,272千円減少し、税引前中間純利益は145,156千円減少しております。 当中間会計期間においては、その他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価を行っておりません。 なお、平成12年大蔵省令第10号附則第3項による当中間会計期間末日におけるその他有価証券に係る中間貸借対照表計上額は159,966千円、時価は819,518千円、評価差額金相当額は382,540千円及び繰延税金負債相当額は277,011千円であります。 これらは全て投資その他の資産「その他」に計上されている投資事業組合の構成資産に係るものであります。 また、期首時点で保有する有価証券の保有する目的を検討し、売買目的有価証券、満期保有目的の債券及びその他有価証券に含まれている債券のうち1年以内に満期の到来するもの以外は投資有価証券として表示しております。その結果、期首時点で流動資産の有価証券は54,369千円減少し、投資有価証券は54,369千円増加しております。</p> <p>（外貨建取引等会計基準） 当中間会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会平成11年10月22日））を適用しております。この変更による損益への影響は軽微であります。</p>	<p>（金融商品会計） 当中間会計期間からその他有価証券のうち時価のあるものの評価方法について、金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成11年1月22日））を適用しております。 この結果、その他有価証券評価差額金671千円、繰延税金負債486千円が計上されております。</p> <p>（中間貸借対照表） 前中間会計期間において、流動資産及び固定資産に掲記していた自己株式（当中間会計期間は、それぞれ404千円、457,141千円）は、中間財務諸表等規則の改正により、資本の部の末尾に控除方式で表示しております。</p>	<p>（退職給付会計） 当期から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成10年6月16日））を適用しております。 これに伴い、従来の方法に比べ経常利益は2,118千円、税引前当期純利益は28,961千円それぞれ増加しております。</p> <p>（金融商品会計） 当期から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成11年1月22日））を適用し、有価証券の評価方法、貸倒引当金の計上方法及びゴルフ会員権の評価方法を変更しております。 これに伴い、従来の方法に比べ経常利益は6,778千円増加し、税引前当期純利益は155,527千円減少しております。 当期においては、その他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価を行っておりません。 なお、平成12年大蔵省令第8号附則第4項によるその他有価証券に係る貸借対照表計上額は111,485千円、時価は337,328千円、評価差額金相当額は130,988千円及び繰延税金負債相当額は94,853千円であります。 これらは全て投資その他の資産の「その他」に計上されている投資事業組合の構成資産に係るものであります。 また、期首時点で保有する有価証券の保有する目的を検討し、売買目的有価証券、満期保有目的の債券及びその他有価証券に含まれている債券のうち1年以内に満期の到来するもの以外は投資有価証券として表示しております。その結果、期首時点で流動資産の有価証券は54,369千円減少し、投資有価証券は54,369千円増加しております。</p> <p>（外貨建取引等会計基準） 当期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会平成11年10月22日））を適用しております。この変更による損益への影響は軽微であります。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)	前事業年度 (平成13年3月31日現在)									
1. 有形固定資産の減価償却累計額 61,753千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 84,956千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 79,116千円									
2. _____	2. 債務保証 次の会社について、任天堂(株)とのリース契約に対し債務保証を行っております。	2. _____									
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>保 証 先</th> <th>金 額</th> <th>内 容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Macronix International Co.,Ltd.</td> <td>千円 597,000 (5,000千US\$)</td> <td>リース債務</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>597,000</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>	保 証 先	金 額	内 容	Macronix International Co.,Ltd.	千円 597,000 (5,000千US\$)	リース債務	計	597,000	-	
保 証 先	金 額	内 容									
Macronix International Co.,Ltd.	千円 597,000 (5,000千US\$)	リース債務									
計	597,000	-									
3. 中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。 受取手形 29,500千円	3. 中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。 受取手形 159,688千円	3. 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 150,119千円									

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
当社の売上高(又は営業費用)は、事業年度の上半期の売上高(又は営業費用)と下半期の売上高(又は営業費用)との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。	同 左	_____
1. 営業外収益のうち主要なもの 受 取 利 息 240千円 投資事業組合収入 219,360 投資有価証券売却益 34,834	1. 営業外収益のうち主要なもの 受 取 利 息 57千円 受 取 配 当 金 9,232 投資事業組合収入 23,049	1. 営業外収益のうち主要なもの 受 取 利 息 458千円 投資事業組合収入 444,386 投資有価証券売却益 55,198
2. 営業外費用のうち主要なもの 支 払 利 息 2,058千円	2. 営業外費用のうち主要なもの 支 払 利 息 768千円	2. 営業外費用のうち主要なもの 支 払 利 息 25,269千円 手 形 売 却 損 25,356
3. 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻入額 115,008千円	3. _____	3. 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻入額 115,008千円
4. 特別損失のうち主要なもの 投資有価証券評価損 157,030千円 関係会社株式評価損 38,430	4. 特別損失のうち主要なもの プロジェクト整理損 110,000千円 投資有価証券売却損 36,000 投資有価証券評価損 61,505 関係会社株式評価損 147,850	4. 特別損失のうち主要なもの システム製品処分損 259,696千円 投資有価証券評価損 226,879 関係会社整理損 75,422
5. 減価償却実施額 有 形 固 定 資 産 14,057千円 無 形 固 定 資 産 14,415	5. 減価償却実施額 有 形 固 定 資 産 19,422千円 無 形 固 定 資 産 10,108	5. 減価償却実施額 有 形 固 定 資 産 38,870千円 無 形 固 定 資 産 67,312

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)																																																
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <p>(単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>36,126</td> <td>16,546</td> <td>19,579</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td>28,650</td> <td>22,185</td> <td>6,464</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>64,776</td> <td>38,732</td> <td>26,043</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	工具器具備品	36,126	16,546	19,579	長期前払費用	28,650	22,185	6,464	合計	64,776	38,732	26,043	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <p>(単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>15,506</td> <td>5,168</td> <td>10,337</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td>18,200</td> <td>16,908</td> <td>1,291</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>33,706</td> <td>22,077</td> <td>11,629</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	工具器具備品	15,506	5,168	10,337	長期前払費用	18,200	16,908	1,291	合計	33,706	22,077	11,629	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p>(単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>15,506</td> <td>3,230</td> <td>12,276</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td>28,650</td> <td>25,050</td> <td>3,599</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>44,156</td> <td>28,281</td> <td>15,875</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	工具器具備品	15,506	3,230	12,276	長期前払費用	28,650	25,050	3,599	合計	44,156	28,281	15,875
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																															
工具器具備品	36,126	16,546	19,579																																															
長期前払費用	28,650	22,185	6,464																																															
合計	64,776	38,732	26,043																																															
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																															
工具器具備品	15,506	5,168	10,337																																															
長期前払費用	18,200	16,908	1,291																																															
合計	33,706	22,077	11,629																																															
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																															
工具器具備品	15,506	3,230	12,276																																															
長期前払費用	28,650	25,050	3,599																																															
合計	44,156	28,281	15,875																																															
<p>(注) 長期前払費用は、平成11年3月31日以前の契約に係るリース取引で、研究開発費に該当するものであります。なお、平成11年4月1日以降の契約に係るリース取引で、研究開発費に該当するものは、上記には含めておりません。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>26,494千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>35,293千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>61,788千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>14,979千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>7,785千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,023千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 該当事項はありません。</p>	1年以内	26,494千円	1年超	35,293千円	合計	61,788千円	支払リース料	14,979千円	減価償却費相当額	7,785千円	支払利息相当額	1,023千円	<p>(注) 同 左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>38,620千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>53,276千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>91,897千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>22,128千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>4,245千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>268千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同 左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 同 左</p>	1年以内	38,620千円	1年超	53,276千円	合計	91,897千円	支払リース料	22,128千円	減価償却費相当額	4,245千円	支払利息相当額	268千円	<p>(注) 同 左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>37,017千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>61,087千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>98,104千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>32,301千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>15,172千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>928千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同 左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 同 左</p>	1年以内	37,017千円	1年超	61,087千円	合計	98,104千円	支払リース料	32,301千円	減価償却費相当額	15,172千円	支払利息相当額	928千円												
1年以内	26,494千円																																																	
1年超	35,293千円																																																	
合計	61,788千円																																																	
支払リース料	14,979千円																																																	
減価償却費相当額	7,785千円																																																	
支払利息相当額	1,023千円																																																	
1年以内	38,620千円																																																	
1年超	53,276千円																																																	
合計	91,897千円																																																	
支払リース料	22,128千円																																																	
減価償却費相当額	4,245千円																																																	
支払利息相当額	268千円																																																	
1年以内	37,017千円																																																	
1年超	61,087千円																																																	
合計	98,104千円																																																	
支払リース料	32,301千円																																																	
減価償却費相当額	15,172千円																																																	
支払利息相当額	928千円																																																	

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成12年9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末(平成13年9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位:千円)

	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	232,500	2,691,875	2,459,375

前事業年度末(平成13年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(重要な後発事象)

前中間会計期間(自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)、当中間会計期間(自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)及び前事業年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

該当事項はありません。

(2) そ の 他

該当事項はありません。

第6 提出会社の参考情報

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|------------------|------------------------------|-------------------------|
| (1) 有価証券報告書及び
その添付書類 | 〔事業年度
(第11期)〕 | 自 平成12年4月1日
至 平成13年3月31日 | 平成13年6月26日
近畿財務局長に提出 |
| (2) 自己株券買付状況報
告書 | 報告期間 | 自 平成13年3月29日
至 平成13年6月26日 | 平成13年7月5日
近畿財務局長に提出 |

第二部 提出会社の保証会社等の情報

該当事項はありません。